

2015

平成27年度 第2回学校協議会

大阪府立八尾支援学校



目次

ページ

1	次第		
2 3 4 5	第1回 学校協議会 議事録		
6 7 8 9 10 11 12	学校教育自己診断 実施計画		
13 14	平成27年度 学校経営計画進捗状況	校長	
15 16	平成27年度 学校経営計画進捗状況	准校長	
17	居住地校交流 進捗状況		
18	小学部 授業アンケート集計		
19	中学部 授業アンケート集計		
20 21	高等部 授業アンケート集計		
22 23	平成28年度 使用教科用図書	小学部	
24 25	平成28年度 使用教科用図書	中学部	
26	平成28年度 使用教科用図書	高等部	
27	保護者から寄せられた意見		
別冊	視覚的支援ハンドブック		

平成27年12月1日(火)

平成27年度 第2回学校協議会 次第

- 1 学校長挨拶 (山中 校長)
- 2 平成27年度学校経営計画の進捗状況について (山中 校長)
(藤井 准校長)
- 3 平成27年度学校教育自己診断進捗状況について (荒木 首席)
- 4 居住地校交流進捗状況について (荒木 首席)
- 5 第2回授業アンケートについて (教頭)
小学部・中学部・高等部
- 6 平成28年度使用教科用図書について (教頭)
小学部・中学部・高等部
- 7 保護者から寄せられた意見 (教頭 首席 指導教諭)
- 8 准校長挨拶 (藤井 准校長)
- 9 閉会 諸連絡 次回開催確認 (事務局)
- 10 校内見学 (事務局)

☆第3回 開催予定

平成28年2月中旬

平成27年度大阪府立八尾支援学校 第1回学校協議会報告

平成27年7月10日

□日 時 平成27年7月10日(金) 午前10時～12時

□場 所 大阪府立八尾支援学校 多目的室3

□テーマ

- ・平成27年度学校協議会委員の紹介
- ・平成27年度学校協議会事務局の紹介
- ・平成27年度学校協議会長の選出
- ・学校協議会実施要項(案)
- ・平成27年度八尾支援学校概要
- ・学校より報告

□学校協議会委員

乾 伊津子	(大阪市職業リハビリテーションセンター 所長)
岡崎 裕子	(大阪大谷大学 教育学部 教授 学長補佐)
御前 敬	(八尾市障害福祉課 課長)
西原 直美	(本校 PTA 会長)
山田 紅美	(東大阪子ども家庭センター 地域相談課 総括)
吉田 裕子	(東大阪市療育センター 第一はばたき園 園長)

□学校協議会事務局

古川 綾子	(教頭・小/高)	渋川 雅宏	(教頭・中)
小林 俊雄	(事務長)	荒木 智恵子	(首席)
井川 忠都	(首席)	横山 眞二	(首席)
山本 耕平	(首席)	山田 美也子	(指導教諭)
松村 由美	(部主事・小)	長谷川 次郎	(部主事・中)
谷 浩美	(部主事・高)		
辻井 武	(総務部)	米澤 歩	(総務部)

□協議会 内容

1 学校長挨拶

通学区域割が変更となり、5年ぶりに小学部・中学部・高等部の3学部体制で4月からスタートした。昨年度末東校において生じた体罰事象について深謝し、児童生徒にとって安全安心の学校をめざして襟を正して取り組みを進めていく。

2 平成27年度学校協議会委員の紹介

3 平成27年度学校協議会事務局の紹介

4 平成27年度学校協議会長の選出

会長 岡崎裕子（大阪大谷大学 教育学部 教授 学長補佐）

5 学校協議会 実施要項（案）

○保護者からの意見書について

- ・昨年度は保護者の方からの意見書の提出はなかった。
- ・意見書の送付方法は、学校協議会のメールアドレスへの送信、学校宛に封書にて郵送、みんなの相談ポストへの投函の3方法としている。

6 平成27年度八尾支援学校概要

○学校経営方針

小学部・中学部

- 児童生徒の発達課題を把握するために、アセスメント検査のできる教員を増やすことが必要。アセスメント研修を8月に行い、支援の充実を図る。
- 授業アンケートを今年度も3回行い、活用する。
- 今年度も管理職による授業見学とそのフィードバックにより、初任者、ミドルリーダーの育成を行う。
- 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」の作成を行い、小・中・高等部で見通しを持って進路指導、キャリア教育を行っていく。高等部から行っていくのでは間にあわないという認識を持って、小・中学部においては、昨年度作成したキャリア教育プログラムを元に指導に当たる。
- 中河内地区の推進校として、センター機能を高める方法を考察し、学校教育自己診断から、教員の声を反映させていく。また、高等学校との連携支援を強化していく。
- 昨年度東校における体罰事象を反省し、人権委員会を中心に児童生徒一人ひとりの人権が尊重される学校になるよう、人権研修を充実させる。
- 施設整備の安全確保と学校美化の促進をする。大規模改修が早く実現できるよう、教育委員会に促すとともに、教職員でも対応可能な補修については休業期間などを利用して行う。

高等部

- 昨年度東校において、保護者向け学校教育自己診断で肯定的評価でなかった、「家で学校の話をよくしますか」「進路についていろいろと相談できますか」「大型モニターを活用して授業を行っている」の項目も肯定的評価になるよう、ホームルームで話をするよう促したり、進路だよりなどで広報を行ったり、教員の研修を行い、ICT機器が活用されるよう促す。
- 八尾支援学校高等部のキャリアマトリクスについて、他校におけるものを参考にし、作成する。
- 昨年度は支援部ニュースを冊子にし、小・中学校に配付した。今年は近隣の高等学校へも配付し、高等学校への支援も行っていることをアピールしていく。

★質疑応答

Q. ミドルリーダー育成チーム事業とは何か。

A. 府教委高等学校課の事業で昨年に続き2年目である。希望者を募り、キャリア教育に関する研修を行う。今年度の希望者は22名。昨年度の受講者の反応は、他学部の様子を知ることでもでき、よかったという意見が多く聞かれた。

Q. 東校における体罰事象を受けて、新たに取り入れた項目は？

A. 安全・安心な学校づくりの推進を強化する。教職員の障がい理解や専門性を高めていくためアセスメント研修を行っていく。

★ご意見

- ◇ 卒業後の進路先が広がってきていることを教員が意識して指導して行ってほしい。特に、小・中学部が意識して、キャリア教育を行っていくことが大切である。
- ◇ 生活体験を積むことが社会に出ることに繋がっていく。進路先が現在広がっており、教員が、進路先が生徒に合っているのか判断できるよう力をつけてほしい。

○進路指導部より 平成26年度卒業生の進路状況について（報告）

- 今年度から、高等部2年の企業体験実習も年に2回行うこととする。10月と2月に実施予定で、10月は府庁で行う予定。
- 就労継続B型の経過措置は平成26年で終了したため、今年度から、アセスメント実習が必要。
- その他に該当する3名については、相談機関に繋ぎ、地域につないである。

○各学部紹介

小学部

- 基本的な生活習慣、身辺自立を意識しており、「せいかつ」の時間を重要と捉えている。
- 集団遊びなどを通して人間関係を築いていくため、「遊び」に関する重点をおいている。
- 学校間交流は、上之島小学校と年3回程度行っている。上之島小学校の4年生と小学部4・5・6年が交流している。

中学部

- 集団生活を経験することを重視している。
- 朝の時間はランニングをして身体作りをしている。
- グループⅠの授業では国語・社会・英語の内容を、グループⅡの授業では数学・理科の内容の学習を行っている。

高等部

- 高等部は職業コース（フロンティアコース）を設置しており、高等部1年については、2学期からコースが分かれる。
- 水曜日6時限のアクティブタイムのクラブ以外に、放課後に課外クラブもあり、週1回のバス発後の練習の他、週3回の朝練も行っている。

7 学校からの情報提供

○授業アンケート 集計結果

今年度は3日間の参観期間を設けた。アンケート実施は最終日のみ。

小学部

- 提出率は高い。3年から6年では100パーセントの回収率であった。
- 「教師の指導・支援が適切」の項目と、「教材・教具の工夫」の項目の回答が100パーセント肯定的内容であった。

中学部

- アンケートの回収率をあげていくとともに、授業の内容がわかりやすいものになるよう工夫していく。

高等部

- 1年生の保護者からの回収率が0パーセントであった。アンケート実施日の前日に進路懇談会があり、アンケート当日の出席者が少なくなったのが原因と考えられる。今後はアンケート実施日のタイミングを調整する必要がある。
- 設問への回答で、少数ながら否定的な意見もあるので、今後よりよい授業が行えるよう工夫していく。

生徒向けアンケート結果

- 高等部ではフロンティアコースの生徒を対象に、生徒向けアンケートも実施した。「授業がわかりやすい」「もっと勉強を頑張りたい」という回答があった。

★質疑応答

Q. 選択回答の結果も大事だが、自由記述についての分析も大切なのではないか。

A. 教員には授業担当全員に、自由記述の内容は個人情報保護したうえですべて伝えてあります。

★ご意見

◇ アンケートの書き方がわかりにくいので、わかりやすくしてほしい。

◇ 参観期間が3日間あって、3日とも来られる保護者もおられる。高等部の保護者の参観出席は少ない。

○人権アンケート 実施報告

- 職員を対象に人権アンケート実施した。今年度現時点では体罰に関わる事象の報告はなかった。
- 配慮を欠くと思われる行為についていくつか指摘があったことを深く受け止め、今後改めていけるよう指導を行う。
- 研修を行い、熱心さのあまり教員があせらないように意識し、子どもたちをあせらせないことや、「～ねばならない」という思い込みがないように指導した。

8 准校長あいさつ

- 様々なご指摘をいただき、大変感謝している。これらの点を学校経営に生かしていく。人権意識を高め、風通しの良い安全安心な学校づくりに取り組んでいく。2学期末には中間報告が行えるようにしたい。

平成27年度 学校教育自己診断実施計画（案）

1 趣旨

学校の教育活動が児童・生徒の実態や保護者・地域の学校教育に対するニーズに対応しているかどうかについて、学校自らが診断票（診断基準）に基づいて学校教育計画の達成度を点検し、学校教育の改善のための方策を明らかにするもの。

2 目的

■継続した診断活動を通して学校教育目標の達成をめざして学校組織と教育活動の活性化を図る。■開かれた学校づくりの推進 ■学校が積極的に保護者・地域社会に情報を提供することによって、保護者・地域社会と一体となった学校教育の在り方や保護者・地域社会の役割について、話し合うための場づくりをめざす。■学校教育改善のための課題を明らかにすることによって、教育行政の課題を明らかにする。

3 体制

学校教育自己診断委員会を中心に保護者や学校協議会等と連携しながら全校教職員で取り組む。

4 対象者

児童生徒、保護者、教職員の三者とする。児童生徒については、保護者が捉え含めてもよい。

5 方法

アンケートによる記述回答形式を用いる。但し、26年度の質問項目をベースにアンケートを見直す。

6 分析基準

■達成度を測る基準として「肯定的意見が全体の7割以上あるもの」を捉える。
 ■また、「否定的意見が全体の3割以上あるもの」を課題や問題点として捉える。
 ■項目に応じて前回との対比等継続した分析を行う。

7 進め方(PDCA)

■6～10月
アンケートの
見直し・準備等

■10～11月
配付（保護者：10/27）
（教職員：11/5）
回収期間（一週間程度）
全体集計後、分析。

■12～2月
分析結果を踏まえ、
課題の改善策や次年度
に向けた検討を行う。

■3月
公表
（保護者・Webページ）

8 診断項目

【保護者向け】

① 子どもの様子
◆学校生活全般で分かりやすい項目から期待感や満足度を測る。
② 教育活動
◆特別支援教育 ◆学習指導や授業づくり◆その他
③ 保護者との連携
◆学校生活◆進路◆健康◆PTA活動等に関する「ガイダンスやカウンセリング体制について」
④ 教育環境
◆危機管理◆教育環境に関する項目

【教職員向け】 *「子どもの様子」は設定しない。

① 教育活動
② 保護者との連携
③ 教育環境
◆「保護者向け」と同じような内容の項目を設定する。
④ 学校運営
◆学校経営計画・重点目標・取り組み ◆分掌業務 ◆職場環境 ◆校内システム ◆組織体制 ◆外部関係機関との連携 など 学校運営に関する項目から抽出し設定する。

9 公表

教職員向けの「学校運営」に関わる項目も、すべて保護者に結果を公表する。

H27年度 生徒用診断票(案)

このアンケートは、みなさんが勉強したり、遊んだり学校で楽しくすごせるようにするためのものです。

こたえ方は、「はい」「いいえ」「わからない」と書いてあるところを○でかこんでください。

- | | | | |
|-------------------------------------|----|-----|-------|
| 1 学校へ行くのが楽しいですか。 | はい | いいえ | わからない |
| 2 家で学校の話をよくしますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 3 授業はよくわかりますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 4 学校では友だちの大切さや社会のルールについて学ぶことができますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 5 先生とよく話をしますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 6 先生はがんばったことをほめてくれますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 7 先生はこまっているとき、たすけてくれますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 8 進路についていろいろなことを相談できますか。 | はい | いいえ | わからない |
| 9 遠足、宿泊学習、修学旅行は楽しいですか。 | はい | いいえ | わからない |
| 10 運動会、学習発表会は楽しいですか。 | はい | いいえ | わからない |
| 11 給食はおいしいですか。 | はい | いいえ | わからない |

◎ほかに話したいことがあれば書いてください。

ご協力ありがとうございました。

27年度 教 職 員 向 け 診 断 (案)

	No.		そう思う	だいたい そう思う	あまり 思わない	思わない
教育活動	1	『個別の教育支援計画』にもとづいた支援を行っている。				
	2	『個別の指導計画』にもとづいた指導・支援を行っている。				
	3	児童・生徒の発達段階や課題に応じた授業を行っている。				
	4	教科学習や生活指導における教材や教具は、工夫・配慮している。				
	5	『学校生活の記録』『学習の記録』を通じて、学習状況や成果を適切に評価している。				
	6	検診や測定、食育活動、手洗い、歯磨き指導などを通じて、適切な健康教育を行っている。				
	7	避難訓練（地震、火災、不審者、スクールバス）や交通安全教室を通じて、適切な防災教育・安全教育を行っている。				
	8	体罰の防止をはじめ、児童・生徒の人権尊重にもとづいた指導・配慮を行っている。				
	9	あいさつや規則を守る指導を通じて、適切な道徳教育を行っている。				
	10	学校生活を通じて、将来の自立・社会参加に向けた教育（キャリア教育）を行っている。				
	11	企業実習・作業所実習の取り組み・支援を適切に行っている。				
	12	近隣の小学校・中学校との交流（居住地校交流含む）、高等学校との交流の機会を設けている。				
保護者との連携	13	健康に必要な情報（保健だより・食育だよりなど）を適切に提供している。				
	14	進路について必要な情報（進路だよりや保護者説明会）、また企業・施設・作業所等の情報を提供している。				
	15	児童・生徒についての保護者の悩みや相談に適切に対応している。				
	16	P T Aは、活動を積極的に行っている。				
	17	連絡帳や電話を通じて、保護者との連携をきめ細かく行っている。				
	18	連絡帳や学年通信を通じて、学習予定や内容などを積極的に提供している。				
視覚支援	19	教室の掲示物やスケジュールなどの学習環境を、児童・生徒の特性に応じて視覚的にわかりやすく示している。				
	20	児童・生徒の特性に応じて、授業が視覚的にわかりやすくなるよう、教材や内容提示の方法などを工夫している。				
組織マネジメント	21	校長・准校長は自らの教育理念や学校経営について、考え方を明らかにしている。				
	22	校長・准校長は学校運営にリーダーシップを発揮している。				
	23	学校運営に教職員の意見が反映されている。				
	24	学校運営に関する必要な情報が全体に知らされている。				
	25	会議の結果が教育活動や学校運営に生かされている。				
	26	日々の教育活動における問題や悩みについて、気軽に相談し合えるような職場である。				

27年度 教 職 員 向 け 診 断 (案)

	No.		そう思う	だいたい そう思う	あまり 思わない	思わない
組織 マネジ メント	27	体罰防止等の人権尊重について、日々の教育活動に反映できるよう、研修等に取り組んでいる。				
	28	初任・経験の少ない教職員への、育成における取り組みは積極的である。				
	29	分掌、学部、学年それぞれの連携は図られている。				
	30	労働衛生環境は少しずつ改善している。				
	31	勤務実態や休憩時間、教材研究や授業準備の時間など、労働条件は少しずつ改善している。				
	32	学校の課題を見つけ、改善に向け取り組みを行っている。				
地域 連携	33	地域支援においてセンター的機能を発揮し、リーディングスタッフやコーディネーターが動きやすい体制が整っている。				
	34	地域の幼稚園・保育所・小中学校・高校との連携・支援を行っている。				
	35	言語聴覚士・臨床心理士・医師・子ども家庭センターなど、外部機関と連携し児童・生徒の支援を行っている。				
	36	消防署や警察と連携した『児童・生徒の安全を守る』訓練は充実している。				
	37	地域に開かれた研修会を行っている。				
総務	38	施設・設備は安全面に十分配慮し、整備を行っている。				
	39	学校予算は適正に編成・執行されている。				
	40	PTA活動への教職員の理解・参加・協力は積極的である。				
情報 教育	41	個人情報の管理における校内システムは確立している。				
	42	情報公開に対応するための教職員の共通理解が図られている。				
	43	ICT教育の推進に必要な機器（大型モニター、タブレット端末など）は充実している。				
	44	日々の教育活動においてICT機器（大型モニター、タブレット端末など）を積極的に活用している。				
教務	45	公文書や指導要録等の管理は十分に配慮されている。				
研究	46	校内研修は計画的に実施されている。				
	47	校内研修は、専門性を高めて日々の教育活動に活かすことができる。				
生徒 指導	48	生徒指導について組織として迅速に対応できている。				
	49	全校集会など児童・生徒会活動は活発である。				
	50	校内外における行方不明対策や校内巡視は整備されている。				
進路	51	進路指導に関する教職員向け研修や学習会が計画的に実施されている。				
	52	卒業生のアフターケア（進路先訪問や進路変更の相談など）が行われている。				

27年度 教 職 員 向 け 診 断 (案)

	No.		そう思う	だいたい そう思う	あまり 思わない	思わない
支援	53	校内支援（ケース会議・言語聴覚士相談・臨床心理士相談など）が受け易い体制が整っている。				
健康 教育	54	校内の清掃活動を意欲的に取り組んでいる。				
	55	保健室は健康に関する相談がしやすい。				
	56	校内でのけがや病気に対し適切な対応をしている。				
	57	給食は子どもの実態に応じて安全に作られている。				
企画	58	学習発表会や作品展などの校内行事の運営が適切に行われている。				
防災	59	災害に備えて、備蓄や避難体制づくりなど取り組みを行っている。				

自由記述欄

* ご協力ありがとうございました。各部の提出箱にご提出下さい。

「学校経営計画」の進捗状況

平成27年12月1日(火) 学校協議会資料

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	☆11月現在の進捗状況
<p>支援学校における教育力の向上、組織としての専門性向上</p>	<p>(1)「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の活用の充実、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進 ① 個別支援の充実 ② 授業アンケートの活用</p> <p>(2)自閉スペクトラム症をはじめ、発達障がいのある児童・生徒の指導内容・方法の検証、授業の質向上、改善</p> <p>(3)初任者、ミドルリーダー等、教職員の組織的・継続的な育成</p> <p>(4)組織としての専門性向上、機動的で活力ある学校づくり</p> <p>(5)「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言・提言を踏まえた学校経営の透明性と、教育の質と内容を向上</p>	<p>(1)①適切な指導・支援の基礎となる発達課題の把握のためのアセスメント検査の実施と同研修の充実を図る。個々の障がいや発達への理解を深めた上での教育内容、教材活用の工夫をする。 ②授業アンケートの実施(年3回)、結果のフィードバックにより授業力の向上を図る。また、保護者と連携しながら学習内容を充実させるため、保護者の授業アンケート結果を授業改善に活かす。</p> <p>(2)①自閉症指導の内容・方法を検討し、場と時間割の構造化をさらに促進する。 ②発達障がいの指導に関する研修により、特性に応じた指導を工夫し、授業のユニバーサルデザインを促進する。</p> <p>(3)①校長の授業観察と授業アンケートの結果反映により、授業検証・改善する。 ④首席の職務分担と協働を促進し、首席、分掌長、学年主任等、各教職員が適材・適所で職務遂行できる組織をつくる。</p> <p>(5)①「学校教育自己診断委員会」による診断項目の精査のもと、自己診断を実施する。②学校協議会(3回)の助言・提言により、できるだけ速やかに学校課題の改善を行う。</p>	<p>(1)【 】・平成26年度結果 ①本年度も校内でのアセスメント検査実施者を各学部5名以上育成、学校教育自己診断(以降、自己診断)「教材教具の工夫」【89%】→90% ②自己診断「教育支援計画の活用」【91%】・「個別の指導計画の活用」【91%】→90%以上「授業アンケート提出率」【75%】→76%以上・組織としての授業改善試案の作成</p> <p>(2)①自己診断「構造化に関する項目」【86%】→88% ②自己診断に「授業の視覚化・わかりやすさ」の項目を加え、80%以上の評価をめざす。</p> <p>(3)①教職員向け自己診断「初任等の育成」【69%】→75%以上 ④大規模支援学校における「ミドル・アップダウン型の学校組織マネジメント」のモデル案を作成し、報告する。</p> <p>(5)①平成27年度版自己診断を10月中に完成させ、11月に実施、集計する。 ②自己診断項目に、「学校課題の改善」に関する項目を加え、75%以上の評価をめざす。</p>	<p>(1) ①アセスメント実施者研修として、外部から資格取得者を招へいし、WISCIV検査を年3回実施。内1回終了。若手教員を含め、検査実施者を22名育成中。※認知特性理解。※検査倫理に留意。※新版K式検査学習会も実施 ②授業アンケートを計2回実施。 ・第1学期の参観期間に全授業を公開、内1日授業アンケートを実施。小学部→3年～6年で100%の回収率。「教師の指導・支援が適切」「教材・教具の工夫」肯定的回答が100% 中学部→第2回で回収率が85%。 ・「自由記述欄の反映」→校長の授業観察含め指導助言 ②①自閉症指導のための「視覚的支援に関するアンケート」を全学部で実施。※教室掲示や指導内容・方法、教材活用について冊子作成。データベース化しHP掲載。 ②発達障がいの指導:校内外の研修報告、事例を集積中。体育、音楽のUD化報告、教材交流、事例検討(夏季) ③①校長、教頭の授業観察2回、改善シートを交付。授業進行、主担者、T.T、児童生徒の意欲、教材活用等授業アンケート結果を合わせPDCAサイクルによる指導。 ④首席4人の役割分担を明確にし、分掌改編PT、防災教育PT、創立50周年PT等の課題に主担当、副担当を決めて取組中。来年度、校務分掌組織を改編→3部門6分掌。機動的でスピーディな、学校組織を構築中。 ⑤小・中学部と高等部の自己診断項目を検討・精査し、保護者、教職員に自己診断を実施、集計中。</p>
<p>キャリア教育・進路指導の充実</p>	<p>(1)「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」の作成を完成</p> <p>(2)教職員のキャリア教育・進路指導のスキルアップ</p> <p>(3)高等部における就労支援の強化と現場実習の充実</p> <p>(4)保護者へのキャリア教育の情報提供の充実</p>	<p>(1)「キャリアプランニングマトリックス(国立特別支援教育総合研究所)をもとに作成した小・中学部の系列表を発展させ、小・中・高等部とつながる効果測定可能なキャリア教育プログラムを完成</p> <p>(2)キャリア教育、進路指導の理解と実践を促す研修、ワークショップを行う。</p> <p>(3)①地元社会資源の掘り起こしと連携のもと、生徒に応じた現場実習を行う。 ②企業、障がい者就業・支援センター等との連携を深化し、早期からの現場実習、職域の拡大、ジョブ・マッチングを行う。</p> <p>(4)「進路だより」による卒業後の情報伝達と、保護者向け研修会、見学会実施。</p>	<p>(1)①教育力の効果測定の指標となる「キャリア教育プログラム」を12月までに完成、ウェブページ掲載する。 ②高等学校課「ミドルリーダー育成支援チーム事業」にエントリーし、研修内容を学校ブログに3回以上掲載。 (2)外部講師の年2回の講演、及びワークショップを年3回開催する。 (3)自己診断に「現場実習等」の項目を加え、80%以上の評価をめざす。 (4)「進路だより」年10回以上発行、保護者向け研修会、見学会10回以上による一層の情報提供</p>	<p>(1)①②ワークショップを7月、11月に2回実施。 ・育成支援チーム事業活用:昨年度「小・中学部で見につけたい力」素案作成。今年度から高等部が加わる。 ・小・中学部素案と高等部を合わせて、「つながるキャリア教育プログラム」を作成中。3学期に職員会議で報告 (2)進路校内研修、キャリア教育、合理的配慮の研修 ・教員へのキャリア教育の意義理解の促進と、具体化 ・ワークショップによる学部間取組みの連続性・組織化 (3)職場実習、施設作業所実習実施。事前指導・巡回指導・事後指導を行う。 (4)全校進路通信2号、進路だより12号まで発行、進路研修会(保護者向け)・施設見学会(教員)を実施。 ・職員会議、教職員向け校長室だより等で、進路指導の知識理解と実践力を身につけるため小・中教員を啓発。</p>
<p>センター的機能の充実と開かれた学校</p>	<p>(1)中河内地域の推進校としてのセンター的機能の発揮 ①地域小・中学校の支援教育のサポート。高校との連携 ②支援教育理解講座やケース会議の開催の促進</p> <p>(2)学校ホームページのさらなる充実と、開かれた学校</p> <p>(3)ICT機器活用と教員の専門性の向上</p>	<p>(1)①リーディングスタッフ、コーディネーターを中心とした巡回指導、ケース会議でのアドバイスを充実させる。 ・発達障がいのある生徒支援のため、旧5地区の高校との連携支援を行う。 ②外部講師の他、本校教員による講座を行い、次次コーディネーターを育成する</p> <p>(2)ホームページへの校長室だより、学校だより等を掲載、ブログによる学校紹介の充実</p> <p>(3)ICT機器の活用研修を充実させる。</p>	<p>(1)①自己診断「センター校としての体制」【87%】→87%以上 ・教職員向け自己診断に「高校との連携支援」の項目を加える。→75%↑ ②自己診断「公開講座等、校内支援の体制」【87%】→87%以上 ・センター的機能発揮モデル案を報告 (2)HPアクセス件数を150%↑ (3)自己診断「ICT機器の活用」【78%】→78%以上、タブレット端末等、活用研修開催3回以上。</p>	<p>(1)推進校としてセンター的機能を促進中。①小・中学校等への巡回指導、講師派遣、ケース会議出席とも、前年度比で上回っている。高等学校からのニーズによる研修講師の派遣、巡回相談、コーディネーター来校等、新たな連携支援体制を構築中。 ②夏季の公開研修では、本校若手教員も講師として起用。のべ700人の支援教育関係者が出席。次次コーディネーター:巡回への同行、アセスメント研修等で育成中。 ・診断支援チーム事業第1回研修を実施し、ブログに掲載。計3回の研修で校長への提言。モデル案を作成。 (2)予定以上に更新。(3)ICT活用研修実施→授業づくり</p>
<p>安全・安心な学校づくりの推進</p>	<p>(1)一人ひとりの人権を尊重した学校づくり</p> <p>(2)防災マニュアルの作成と防災教育の実施 ①大規模災害を想定した避難訓練、防災マニュアルの作成 ②個人備蓄の開始 ③保護者、教職員を対象とした防災に関する研修の実施</p> <p>(3)施設設備の安全確保と、学校の美化の促進 ①施設・設備の安全・美化 ②教職員、生徒清掃による美化</p>	<p>(1)人権委員会を中心とした人権研修を充実し、体罰防止、児童虐待防止、ハラスメント防止等テーマ別研修を深める。 (2)①大規模災害を想定した避難訓練マニュアルの作成 ②PTA等との協体制により、一人ひとりに応じた個人備蓄を学校に備える。 ③PTAとの共催により、「大災害時事業継続計画(BCP)等、防災研修」を実施する。</p> <p>(3)①高等部統合、児童生徒数増加の状態を鑑み、安全確保のため、移動動線の明確化、施設・設備の改修に努める。 ②月1回の教職員大掃除日、生徒の毎日の清掃により、学校の環境整備と美化を推進する。</p>	<p>(1)自己診断「子どもの人権への配慮」教職員【91%】保護者【90%】→90%以上 (2)①首席中心の防災PTを設置し、9月までに避難訓練マニュアル完成 ②児童・生徒の個人備蓄を12月までに置き場所を検討し、学校に備える。 ③自己診断に「防災研修」の項目を加える。→教職員、保護者とも80%↑ ・災害時における学校の事業継続ワークショップを1回行い、意見集約報告 (3)①昨年度に引き続き、「校内案内表示板」と「特別教室表示板」を20枚作成し、10月までに設置する。 ②自己診断「校内の清掃」【74%】→76%以上をめざす。</p>	<p>(1)・参加体験型人権研修(年3回 府教委への報告)体罰防止・虐待防止・ハラスメント防止等、テーマ別人権研修を毎月実施。教員による外部研修の伝達と還元・人権アンケートの実施と保護者への公表。・校長講話、ワークショップ形式の研修実施。職員会議、校長室だよりによる継続的啓発。・人権週間(講話・ポスター啓発) (2)①大災害時「事業継続計画」を含め、防災マニュアルを新たに作成。②備蓄品内容検討。③防災研修計画中。 (3)児童生徒の安全・安心のための安全点検・美化推進 ①・随時の安全保守管理、夏季休業中に諸作業を実施ア管理棟内壁塗装、イ鉄窓枠、小門ペンキ塗り、ウ温室改修等→耐震化終了後も、大規模改修の優先実施を要望中。②・夏季休業中の徹底した清掃実施。来年度児童生徒増への教室、小指導室確保のための徹底整理。 ※南東門(車両通行可能)の設置による児童生徒の安全確保(3学期途中～)※花だん整備等、美化促進</p>

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	進捗状況（11月末時点）
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">本校が支援している学校の教育力の向上と回りの環境の向上</p>	<p>(1)「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の活用の充実、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の促進 ①個別支援の充実 ②授業アンケートの活用</p> <p>(2)生徒一人ひとりの障がい特性に応じた指導内容・方法の検証、授業改善及び質の向上</p> <p>(3)人材育成と教員の授業力及び専門性の向上</p> <p>(4)「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言・提言を踏まえた学校経営の透明性と、教育の質と内容を向上</p>	<p>(1)①適切な指導・支援の基礎となる発達課題の把握のためのアセスメント検査の実施と同研修の充実を図る。個々の障がいや発達への理解を深めた上での教育内容、教材活用の工夫をする。 ②授業アンケートの実施（年3回）、結果のフィードバックにより授業力の向上を図る。また、保護者の授業アンケート結果を授業改善に活かす。</p> <p>(2)①生徒の実態・課題に合った教材・教具の開発を促進する。 ②発達障がいの指導に関する研修により、特性に応じた指導を工夫し、授業のユニバーサルデザインを促進する。</p> <p>(3)①5年目までの教員が1学期に初任者対象の研究授業実施。2学期以降初任者の研究授業に5年目までの教員をアドバイザーとして配置し、初任者と経験の少ない教員の授業力をトータルで向上させる。 ②他学部への一泊研修を実施し、他学部の実践をお互いの専門性向上に資する。</p> <p>(4)①「学校教育自己診断委員会」による診断項目の精査のもと、自己診断を実施する。 ②学校協議会(3回)の助言・提言により、できることから学校課題の改善を行う。</p>	<p>(1)【 】・平成26年度結果 ①校内でのアセスメント検査実施者を5名以上育成、学校教育自己診断(以降、自己診断)「教材教具の工夫」【70.8%】→75%以上 ②自己診断「教育支援計画に基づいた適切な支援」【73.2%】→75%以上、「授業アンケート提出率」【32%】→40%以上 (2)①教材交流会に一人ひとつの教材発表をする。自己診断「教材・教具の工夫・配慮」【70.8%】→72%以上 ②指導教諭の授業観察に、「授業の視覚化・わかりやすさ」の観点を加え、授業改善をめざす (3)①5年目までの教員の初任者向け研究授業と初任者の研究授業の複数回実施。 ②高等部教員全員の交流研修をめざす。 (4)①平成27年度版自己診断を10月中旬に完成させ、11月に実施、集計する。 ②自己診断項目に、「学校課題の改善」に関する項目を加え、75%以上の評価をめざす</p>	<p>(1)①校内アセスメント実施者研修(年3回を予定)に高等部からは5名の教員が参加。 ②6月の授業参観への出席が少なく、保護者からの授業アンケートの回収率が低かった。10月の参観出席数はかなり増えた(のべ72名出席・回収率79%)。2月の授業参観への出席を更にながしていく。 (2)①教員一人一人から教材報告書を研究部で集約。 ②指導教諭による授業観察を2学期より実施。対象は主として本年度支援学校初任の教諭・講師。准校長・教頭による授業観察を全教諭を対象に実施中。改善シートを交付。 (3)①研究部主催でミニ公開授業を実施。2学期以降も継続して実施していく。 10年目研修対象者と若手教員のメンタリングを実施、相互の気づきを促進。 ②12月より高等部教員による中学部への授業見学を予定(主に中3を対象)。 (4)①②自己診断の原案を校内委員会で検討。11月に実施し、回収。→現在集計作業中。</p>
	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">キャリア教育・指導の充実</p>	<p>(1)「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」の作成、活用</p> <p>(2)教職員のキャリア教育・進路指導のスキルアップ</p> <p>(3)高等部における就労支援の強化と現場実習の充実</p> <p>(4)保護者へのキャリア教育の情報提供の充実</p>	<p>(1)「キャリアプランニングマトリックス」(国立特別支援教育総合研究所)をもとに作成した小学部・中学部の系列表を発展させ、小・中・高等部とつながる効果測定可能なキャリア教育プログラムを完成する。</p> <p>(2)キャリア教育、進路指導の理解と実践を促す研修、ワークショップを行う。</p> <p>(3)①地元社会資源の掘り起こしと連携のもと、生徒に応じた現場実習を行う。 ②企業、障がい者就業・支援センター等との連携を深化し、早期からの現場実習、職域の拡大、ジョブ・マッチングを行う。</p> <p>(4)「進路だより」による卒業後の情報伝達と、保護者向け研修会、見学会実施。</p>	<p>(1)①教育力の効果測定の指標となる「キャリア教育プログラム」を12月までに完成、ウェブページ掲載し、教育力向上に資する。 ②高等学校課「ミドルリーダー育成支援チーム事業」にエントリーし、研修内容を学校ブログに3回以上掲載。 (2)外部講師の年2回の講演、及びワークショップを年3回開催する。 (3)自己診断に「現場実習等」の項目を加え、80%以上の評価をめざす。 (4)「進路だより」年10回以上発行、保護者向け研修会、見学会10回以上による一層の情報提供</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">センター業務の充実や関係者の連携</p>	<p>(1)中河内地域の推進校としてのセンター的機能の発揮。 ①地域小・中学校の支援教育のサポート。高校との連携 ②支援教育理解講座やケース会議の開催の促進</p> <p>(2)学校ホームページのさらなる充実と、開かれた学校</p> <p>(3)ICT機器活用と教員の専門性の向上</p>	<p>(1)①・リーディングスタッフ、コーディネーターを中心とした巡回指導、ケース会議でのアドバイスを充実させる。 ・発達障がいのある生徒支援のため、旧5地区の高校との連携支援を行う。 ②外部講師の他、本校教員による講座を行い、次世代コーディネーターを育成する。 (2)ホームページへの校長室だより、学校だより等を掲載、ブログによる学校紹介の充実。 (3)ICT機器の活用研修を充実させる。</p>	<p>(1)①自己診断「センター校としての体制」【87%】→87%以上 ・旧5地区高校との連携支援を10回以上行う。 ②夏の公開研修において、本校教員による講座を複数設定し、プレゼン力の向上をめざす。 (2)HPアクセス件数を150%アップ (3)自己診断「ICT機器の活用」【78%】→78%以上、タブレット端末等、活用研修開催3回以上</p>	<p>(1)①支援部作成のパンフレットを第5地区の高等学校に配布。布施工科ではパンフレットを活用した研修を実施。その他、4校から支援の依頼(布施定、桃谷、勝山等)があり対応。 ②夏季休業中に事例検討会を実施。地域の学校からの相談に対して、支援部が対応。 (2)ブログ記事随時更新。保護者や生徒から「学校ブログを読ませてもらっています」との声。 (3)夏の公開研修で1回実施。LAN教室機器更新講習に高等部から3名参加。情報教育部と研究部が共催でミニ研修を今後2回実施の予定。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">安全安心な学校づくり</p>	<p>(1)一人ひとりの人権を尊重した学校づくり</p> <p>(2)防災マニュアルの作成と防災教育の実施 ①大規模災害を想定した避難訓練、防災マニュアルの作成 ②個人備蓄の開始 ③保護者、教職員を対象とした防災に関する研修の実施</p> <p>(3)施設設備の安全確保と、学校の美化の促進 ①施設・設備の安全・美化 ②教職員、生徒清掃による美化</p>	<p>(1)人権委員会を中心とした人権研修を充実し、体罰防止、児童虐待防止、ハラスメント防止等テーマ別研修を深める。 (2)①大規模災害を想定した避難訓練マニュアルの作成。 ②PTA等との協働体制により、一人ひとりに応じた個人備蓄を学校に備える。 ③PTAとの共催により、「大災害時事業継続計画(BCP)等、防災研修」を実施する。 (3)①高等部統合、児童生徒数増加の状態を鑑み、安全確保のため、移動動線の明確化、施設・設備の改修に努める。 ②月1回の教職員大掃除日、生徒の毎日の清掃により、学校の環境整備と美化を推進する。</p>	<p>(1)自己診断「子どもの人権への配慮」教職員【80.3%】保護者【77.9%】→90%以上 (2)①首席中心の防災PTを設置し、7月までに避難訓練マニュアル完成 ②児童・生徒の個人備蓄の置き場所を検討し、12月までに学校に備える ③自己診断に「防災研修」の項目を加える。→教職員、保護者とも80%以上 ・災害時における学校の事業継続ワークショップを1回行い、意見集約報告 (3)①昨年度に引き続き、「校内案内表示板」と「特別教室表示板」を20枚作成し、10月までに設置する。 ②自己診断「校内の清掃」【70%】→75%以上をめざす</p>	<p>(1)人権研修・教員アンケート実施公開。人権週間期間中に高等部生徒会で人権ポスターを作成・掲示予定。 (2)①防災PTを設置。「防災マニュアル」の原案作成→9月PTで検討。八尾支援学校版BCP原案を検討中。教員向け校長室便りにも「防災コラム」を連載(他地域での取り組みを紹介)。 ②防災備蓄倉庫2棟を設置(個人備蓄についてはPTAと相談しながら進めていく)。 ③PTAと共同で「防災研修会」を年度内に実施で計画。 (3)①プレハブ棟老朽箇所の修繕を実施。校内案内板を必要に応じて増設。 ②校内安全点検の実施・校内清掃の徹底を指示。夏季休業中に高等部教員によるプレハブ棟の一斉清掃を実施。今後も注意喚起をしていく。</p>

平成27年12月1日

授業アンケート結果（中学部）

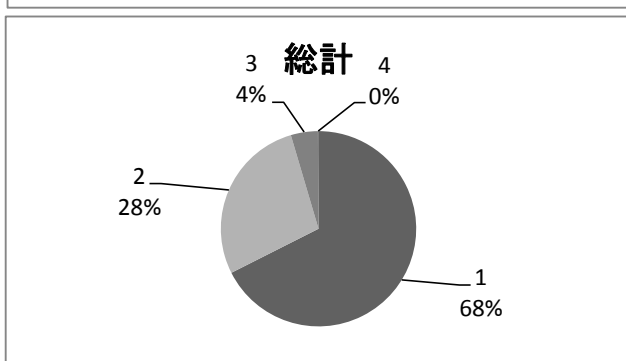
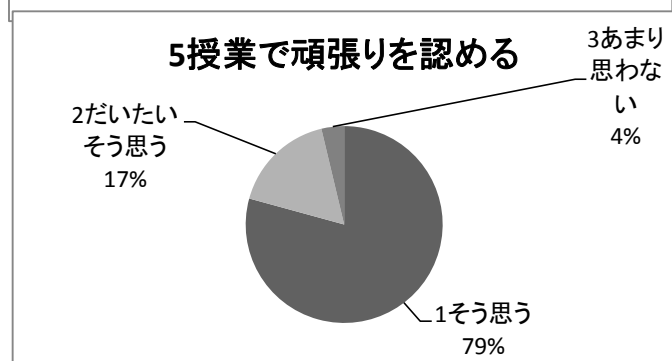
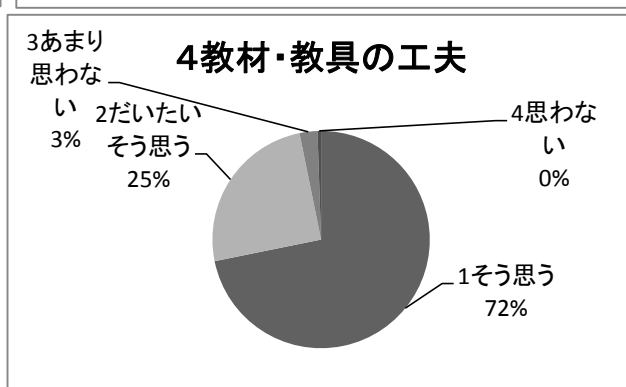
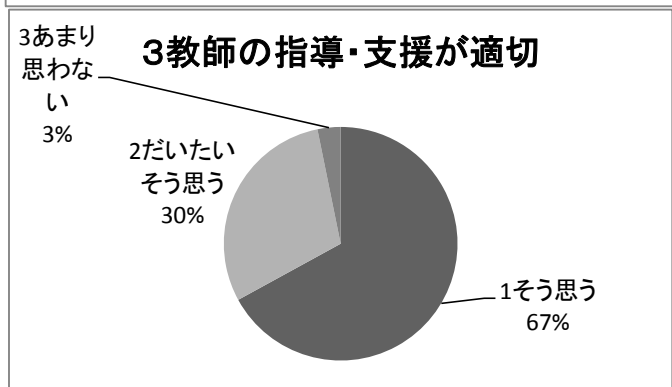
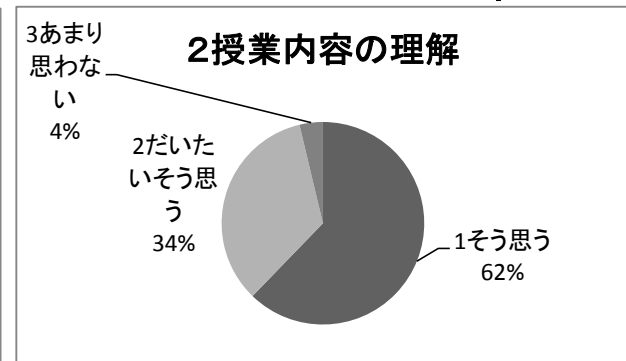
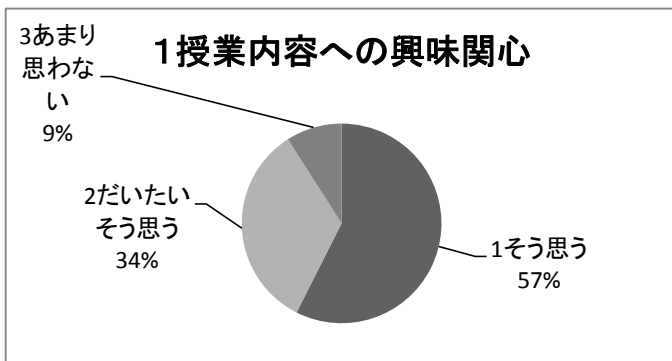
- 1 実施日 平成27年9月18日(金)3年 10月14日(水)2年 10月16日(金)
- 2 内容・対象 中学部の授業参観にて、全学年の保護者に授業アンケートを実施。
- 3 授業及びアンケート提出数（回収率）

	生徒数	出席者数	提出数	回収率(%)
1年生 アクティブ・家庭科	59×2時間	83	70	84.3
2年生 アクティブ・音楽/美術	65×2時間	99	79	79.8
3年生 グループ	55	39	39	100
のべ人数	303(179)	221	188	85.1

- 4 提出期間 授業終了後1週間

- 5 設問ごとの結果（全学年まとめ）

	1そう思う	2だいたいそう思う	3あまり思わない	4思わない	5無回答
1 授業内容への興味関心	108	63	17		
2 授業内容の理解	117	64	7		
3 教師の指導・支援が適切	126	56	6		
4 教材・教具の工夫	135	47	5	1	
5 授業で頑張りを認める	149	32	7		
総計	635	262	42	1	



◎ とても良くして頂いているので言うことはありません。これからも宜しく
お願い致します。

学校より

ありがとうございます。このお言葉に甘んじることなく、教職員一同さらに
気を引き締めて取り組んでまいります。

◎ 自閉症への専門性の高い先生からの指導を受けたいと願いますし、先生方
がより専門性を高めていただければと思います。今現在自閉症の教育プログラ
ムがどのように、どの程度導入されているのか知りたいです。主治医の話も聞
いていただけるとうれしく思います。

学校より

自閉スペクトラム症の児童生徒は本校にもたくさん在籍しています。本校で
は教員の専門性を高めるため、年間を通して計画的に校内研修や外部講師を招
聘しての研修を行っております。また「教材交流会」という、学部を問わず教
材を紹介し合う研修会を行ったり、「教材集」をホームページに掲載し、どなた
でも見ることができる環境にしております。「視覚的支援ハンドブック」という
実践集を冊子にひとまとめにして配付し、他の教員の実践を自分の授業に積極
的に取り入れることができるようにしています。

主治医訪問は必要に応じて行っております。担任にお申し出ください。また、
学校から主治医訪問をお願いしなければならないケースもございます。その際
はご協力をお願い致します。